

平成 18 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 19 日

会社名 株式会社ブロッコリー

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2706

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.broccoli.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役会長

氏名 木谷 高明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長

氏名 興津 吉繁

TEL (03) 5946 - 2824

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 2 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	3,845	(4.0)	410	()	421	()
16 年 8 月中間期	4,007	(0.0)	245	()	265	()
17 年 2 月期	8,350		392		425	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	914	()	47	07
16 年 8 月中間期	285	()	14	74
17 年 2 月期	510		26	35

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 8 月中間期 19,421,222 株 16 年 8 月中間期 19,374,000 株

17 年 2 月期 19,374,000 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17 年 8 月中間期		
16 年 8 月中間期		
17 年 2 月期		

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	3,544	279	7.9	14 35
16 年 8 月中間期	4,423	845	19.1	43 63
17 年 2 月期	4,190	615	14.7	31 78

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 8 月中間期 19,492,000 株 16 年 8 月中間期 19,374,000 株

17 年 2 月期 19,374,000 株

2. 期末自己株式数 17 年 8 月中間期 株 16 年 8 月中間期 株 17 年 2 月期 株

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,258	421	926		

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 47 円 51 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P11-12 をご参照ください。

・個別中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成16年8月31日現在		当中間会計期間末 平成17年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年2月28日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	423,468		149,421		236,259	
2. 売掛金	350,211		413,326		568,782	
3. たな卸資産	1,752,394		1,335,183		1,685,803	
4. 前渡金	296,892		366,433		324,534	
5. 前払費用	78,882		75,132		80,768	
6. その他	91,479		106,781		68,006	
貸倒引当金	392		2,614		1,539	
流動資産合計	2,992,938	67.7	2,443,664	69.0	2,962,616	70.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 器具備品	428,043		130,008		272,068	
(2) その他	140,351		90,787		128,269	
有形固定資産合計	568,394	12.8	220,795	6.2	400,338	9.6
2. 無形固定資産	57,384	1.3	52,462	1.5	52,293	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	133,761		107,639		120,600	
(2) 敷金保証金	577,757		550,907		579,238	
(3) その他	95,856		168,967		75,912	
貸倒引当金	2,692		400		447	
投資その他の資産合計	804,682	18.2	827,114	23.3	775,304	18.5
固定資産合計	1,430,461	32.3	1,100,373	31.0	1,227,936	29.3
資産合計	4,423,400	100.0	3,544,038	100.0	4,190,552	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 平成16年8月31日現在		当中間会計期間末 平成17年8月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年2月28日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%				%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	548,191		654,706		684,976	
2. 短 期 借 入 金	680,000		1,490,838		780,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	709,720		554,530		618,700	
4. 1年内償還予定社債	160,000		60,000		160,000	
5. 未 払 金	160,356		130,743		108,747	
6. 賞 与 引 当 金	14,100		13,600		12,300	
7. 返 品 調 整 引 当 金	3,700		23,762		12,161	
8. そ の 他 ²	79,830		74,475		95,412	
流 動 負 債 合 計	2,355,897	53.3	3,002,656	84.7	2,472,297	59.0
固 定 負 債						
1. 社 債	390,000		330,000		360,000	
2. 長 期 借 入 金	826,830		272,300		540,970	
3. 関係会社長期借入金	-		200,000		200,000	
4. リース資産減損勘定	-		17,090		-	
5. 繰 延 税 金 負 債	4,326		797		580	
6. そ の 他	1,000		1,000		1,000	
固 定 負 債 合 計	1,222,156	27.6	821,188	23.2	1,102,550	26.3
負 債 合 計	3,578,054	80.9	3,823,845	107.9	3,574,847	85.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,546,862	35.0	1,556,156	43.9	1,546,862	36.9
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	-		9,220		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	9,220	0.3	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	-		-		-	
2. 任 意 積 立 金	2,078		1,443		2,078	
3. 中間(当期)未処理損失	708,112		1,846,456		933,029	
利 益 剰 余 金 合 計	706,034	16.0	1,846,456	52.1	930,951	22.2
その他の有価証券評価差額金	4,517	0.1	170	0.0	205	0.0
資 本 合 計	845,345	19.1	279,807	7.9	615,704	14.7
負 債 ・ 資 本 合 計	4,423,400	100.0	3,544,038	100.0	4,190,552	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日		当中間会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%		%		%
	4,007,007	100.0	3,845,539	100.0	8,350,825	100.0
売上原価	5					
	2,815,890	70.3	2,938,465	76.4	5,968,270	71.5
売上総利益						
	1,191,117	29.7	907,073	23.6	2,382,554	28.5
販売費及び一般管理費	5					
	1,436,574	35.9	1,317,575	34.2	2,774,926	33.2
営業損失						
	245,456	6.1	410,501	10.6	392,372	4.7
営業外収益	1					
	10,499	0.3	4,410	0.1	15,504	0.2
営業外費用	2					
	30,109	0.8	15,837	0.4	48,697	0.5
経常損失						
	265,067	6.6	421,927	10.9	425,565	5.1
特別利益	3					
	4,486	0.1	267	0.0	10,482	0.1
特別損失	4,6					
	14,847	0.4	483,874	12.6	76,631	0.9
税引前中間(当期)純損失						
	275,427	6.9	905,534	23.5	491,714	5.9
法人税、住民税 及び事業税	10,354		8,744		19,194	
法人税等調整額	225		217		435	
	10,129	0.2	8,526	0.2	18,759	0.2
中間(当期)純損失						
	285,556	7.1	914,061	23.7	510,473	6.1
前期繰越損失						
	422,555		932,394		422,555	
中間(当期)未処理損失						
	708,112		1,846,456		933,029	

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
<p>当社は、前事業年度において大幅な損失計上をしたことによりシンジケートローン（平成16年8月31日現在残高1,000,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、当中間会計期間においても解消するにいたらず、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、(株)タカラの指導のもと、店舗の効率的な運用と将来に向けたコンテンツ開発等積極的に展開し、当該状況の解消に努めております。</p> <p>また、財務面においても、タカラグループが平成16年7月よりグループ財務戦略の一環としてキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社の財務力の強化が図られています。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当中間連結会計期間末において債務超過に陥りました。これを受けて、これまで財務制限条項に抵触しておりましたシンジケートローン（平成17年8月31日現在残高600,000千円）について株式会社タカラの資金支援を得て全額返済する予定であります。</p> <p>なお、株式会社タカラからの平成17年8月31日現在の資金支援額は1,690,838千円となっております。</p> <p>当社は、まずは債務超過の状態を早期に解消すべく、親会社と財務基盤強化策について協議をすすめてまいります。</p> <p>一方、業績の改善に向けては、当下期より新型カードゲーム、オンラインゲーム等の新しい事業がより市場投入出来る見通しであり、これらを梃子に次期の黒字転換をはかるべく営業努力をしてまいり所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成15年2月期において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成17年2月28日現在残高800,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、当事業年度においても解消するにいたらず、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、過去2年にわたり不採算店の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進することにより一定の成果を挙げております。また、早期に業績改善をはかりつつ中長期的な成長基盤を構築するためには、将来に向けたコンテンツ開発の強化が最重要であることから、オンラインゲームの開発を行うなどの営業努力を重ねております。</p> <p>財務面においては、当社の自己努力による施策とともに親会社タカラと協議の上財務基盤強化策を実施してまいり所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	総平均法による原価法	同 左	同 左
(2) 有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
(3) デリバティブ取引	時価法	同 左	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。	同 左	同 左
(2) 無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間（5年）にもとづく定額法	同 左	同 左
(3) 長期前払費用	定額法	同 左	同 左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同 左	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	同 左	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
(3)返品調整引当金	中間会計期間末日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込み額を計上しております。	同 左	決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込み額を計上しております。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <li style="padding-left: 20px;">デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 <li style="padding-left: 20px;">キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略していません。</p>	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
6 . 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書上における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期の到来する短期投資からなります。	同 左	キャッシュ・フロー計算書上における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期の到来する短期投資からなります。
7 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
_____	<p>(たな卸資産の評価基準)</p> <p>従来、たな卸資産の評価減の基準は、発売から2年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当中間会計期間から、1年経過のたな卸資産について評価減の対象とする変更を行いました。これは、昨今、消費者の嗜好の変化等によって製商品のライフサイクルが短縮化する現象が見られており、当社グループにおいて、たな卸資産回転期間等を分析の結果、より実態に合った評価を行うために採用したものであります。</p> <p>これにより税引前中間純損失が347百万円増加しております。</p>	_____

会計処理の変更

前中間会計期間 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前会計年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が55百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 平成16年8月31日現在	当中間会計期間 平成17年8月31日現在	前事業年度 平成17年2月29日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,164,755千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 1,478,806千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,314,120千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ流動資産の 「その他」として表示してお ります。	2. 同 左	2. —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	当中間会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	前事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
1.営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ評価益 2,174千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息配当金 924千円 受取手数料 753千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取補償金 2,800千円 金利スワップ評価益 3,285千円 為替差益 822千円 受取利息配当金 2,121千円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,545千円 社債利息 3,397千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,532千円 社債利息 2,040千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,426千円 社債利息 5,284千円
3. 特別利益 投資有価証券売却益 3,191千円 貸倒引当金戻入額 1,295千円	3. 特別利益 投資有価証券売却益 120千円 固定資産売却益 147千円	3. 特別利益 投資有価証券売却益 9,961千円 貸倒引当金戻入額 520千円
4. 特別損失 固定資産除却損 13,000千円 投資有価証券評価損 1,847千円	4. 特別損失 たな卸資産処分損 40,816千円 たな卸資産評価損 347,628千円 投資有価証券評価損 12,060千円 固定資産除却損 16,246千円 固定資産減損損失 55,943千円 固定資産売却損 35千円 開発中止損 11,142千円	4. 特別損失 たな卸資産処分損 13,404千円 固定資産除却損 179千円 開発中止損 61,201千円 投資有価証券評価損 1,847千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 154,211千円 無形固定資産 4,959千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 145,007千円 無形固定資産 6,024千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 305,044千円 無形固定資産 10,633千円
6.	6. 当中間会計期間において、以 下の資産について減損損失を計 上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産 場所：北海道、千葉県、東 京都、兵庫県 用途：店舗 種類：建物・構築物、器具 備品、及びリース資産 (2) 減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上して おり、かつ将来キャッシュ・ フローの見積り総額が各資産 の帳簿価額を下回るため減損	6.

損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物・構築物 26,794千円

器具備品 12,057千円

リース資産 17,090千円

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業毎又は物件・
店舗毎に資産のグルーピングを
行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

主たる固定資産の残存期間にお
ける将来キャッシュ・フローを
5.0%で割り引いて算定しており
ます。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>325,828</td> <td>186,733</td> <td>139,095</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>134,102</td> <td>63,842</td> <td>70,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,931</td> <td>250,575</td> <td>209,355</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	325,828	186,733	139,095	無形固定資産(ソフトウェア)	134,102	63,842	70,260	合計	459,931	250,575	209,355	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>308,253</td> <td>223,312</td> <td>17,090</td> <td>67,850</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>136,614</td> <td>92,420</td> <td>-</td> <td>44,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,867</td> <td>315,733</td> <td>17,090</td> <td>112,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	308,253	223,312	17,090	67,850	無形固定資産(ソフトウェア)	136,614	92,420	-	44,193	合計	444,867	315,733	17,090	112,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>319,250</td> <td>210,846</td> <td>108,404</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>134,102</td> <td>77,252</td> <td>56,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453,353</td> <td>288,099</td> <td>165,254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	319,250	210,846	108,404	無形固定資産(ソフトウェア)	134,102	77,252	56,850	合計	453,353	288,099	165,254
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
有形固定資産(器具備品)	325,828	186,733	139,095																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	134,102	63,842	70,260																																																			
合計	459,931	250,575	209,355																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																		
有形固定資産(器具備品)	308,253	223,312	17,090	67,850																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	136,614	92,420	-	44,193																																																		
合計	444,867	315,733	17,090	112,043																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
有形固定資産(器具備品)	319,250	210,846	108,404																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	134,102	77,252	56,850																																																			
合計	453,353	288,099	165,254																																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,561千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,627千円</td> </tr> </table>	1年以内	88,065千円	1年超	128,561千円	合計	216,627千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>81,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,979千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>17,090千円</td> </tr> </table>	1年以内	81,616千円	1年超	52,363千円	合計	133,979千円	リース資産減損勘定の残高	17,090千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,669千円</td> </tr> </table>	1年以内	84,010千円	1年超	87,659千円	合計	171,669千円																																
1年以内	88,065千円																																																					
1年超	128,561千円																																																					
合計	216,627千円																																																					
1年以内	81,616千円																																																					
1年超	52,363千円																																																					
合計	133,979千円																																																					
リース資産減損勘定の残高	17,090千円																																																					
1年以内	84,010千円																																																					
1年超	87,659千円																																																					
合計	171,669千円																																																					
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,174千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,949千円</td> </tr> </table>	支払リース料	49,405千円	減価償却費相当額	46,174千円	支払利息相当額	2,949千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,818千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,952千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,090千円</td> </tr> </table>	支払リース料	46,818千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	43,952千円	支払利息相当額	1,823千円	減損損失	17,090千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,279千円</td> </tr> </table>	支払リース料	96,693千円	減価償却費相当額	90,456千円	支払利息相当額	5,279千円																														
支払リース料	49,405千円																																																					
減価償却費相当額	46,174千円																																																					
支払利息相当額	2,949千円																																																					
支払リース料	46,818千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																					
減価償却費相当額	43,952千円																																																					
支払利息相当額	1,823千円																																																					
減損損失	17,090千円																																																					
支払リース料	96,693千円																																																					
減価償却費相当額	90,456千円																																																					
支払利息相当額	5,279千円																																																					
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間) (平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成17年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係るデリバティブ取引に関する注記については、連結財務諸表等における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
1株当たり純資産額	43円 63銭	14円 35銭	31円 78銭
1株当たり中間(当期)純損失	14円 74銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益に ついては、新株引受権の 付与を行っております が、1株当たり中間純損 失が計上されているた め、記載しておりませ ん。	47円 07銭 同 左	26円 35銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につ いては、新株引受権の付 与を行っておりますが、 1株当たり当期純損失が 計上されているため、記 載しておりません。

1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	当中間会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日	前事業年度 自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日
中間(当期)純損失 (千円)	285,556	914,061	510,473
普通株主に帰属しな い金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期)純損失 (千円)	285,556	914,061	510,473
期中平均株式数 (株)	19,374,000	19,421,222	19,374,000
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要： - 旧商法第280条ノ19第1項の 規定による新株引受権 - 商法第280条ノ20及び280条ノ 21の規定による新株予約権	154,000株 318,000株	90,000株 178,000株	132,000株 287,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。